



ライフドゥ80



月次運用実績レポート

2017年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド(※)	ニッポン・オフショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社) BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

(※) 特別勘定「グローバルカレンシーファンド」で投資している投資信託は、純資産残高の減少に鑑み、今後繰上償還が決定される可能性があります。

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	2.29%	3.65%	12.81%	5.08%	16.90%	45.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	3.89%	13.57%	5.54%	18.47%	▲4.76%
TOPIX	4.48%	15.48%	18.30%	26.71%	11.89%

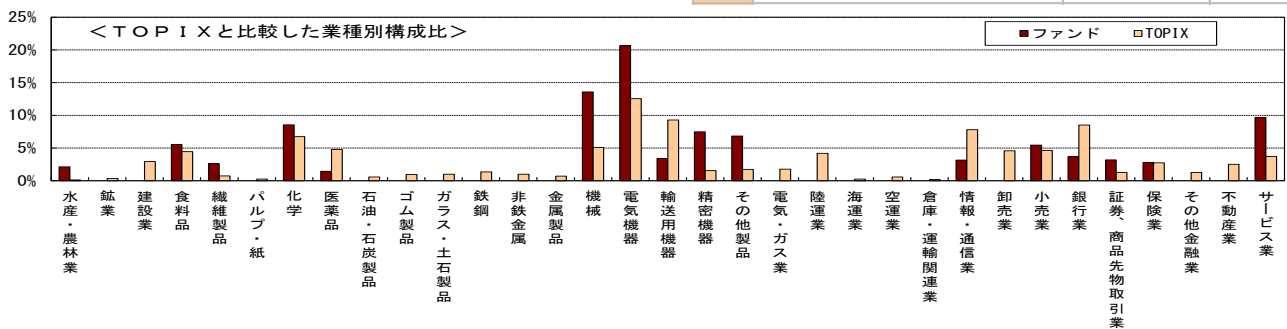
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2017年2月末
株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 37銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	4.50%
2	村田製作所	電気機器	4.46%
3	リクルートホールディングス	サービス業	4.01%
4	パイロットコーポレーション	その他製品	3.67%
5	アリアケジャパン	食料品	3.50%
6	キーエンス	電気機器	3.48%
7	ダイフク	機械	3.43%
8	アルプス電気	電気機器	3.41%
9	スズキ	輸送用機器	3.32%
10	昭和電工	化学	3.25%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.90%、日経平均株価が同プラス0.41%と上昇しました。前半は、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感の高まりなどが株価の重しとなったものの、日米首脳会談が波乱なく終了し投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、為替が円安ノアメリカドル高への動きとなったことなどから、国内株式市場は上昇しました。後半は、米国新政権が掲げる財政出動による景気浮揚策は、議会審議などに時間が掛かり実現が遅れるとの見方や、それを受けた米国長期金利の低下や為替の円高ノアメリカドル安への動きなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、ゴム製品、海運業、非鉄金属など27業種が上昇した一方で、情報・通信業、輸送用機器、不動産業など6業種が下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、差別化された技術やブランド力で業績改善傾向が続く銘柄などの新規購入や業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄の全売却を行いました。

通信株、卸売株などのアンダーウェイトや精密株、その他製品株などのオーバーウェイトがマイナスに寄与したものの、電気機器株、機械株などのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したことから、1.51%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	0.69%	3.43%	15.39%	16.24%	30.61%	116.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	3.66%	16.26%	17.25%	32.89%	46.66%
TOPIX	4.48%	15.48%	18.30%	26.71%	37.45%

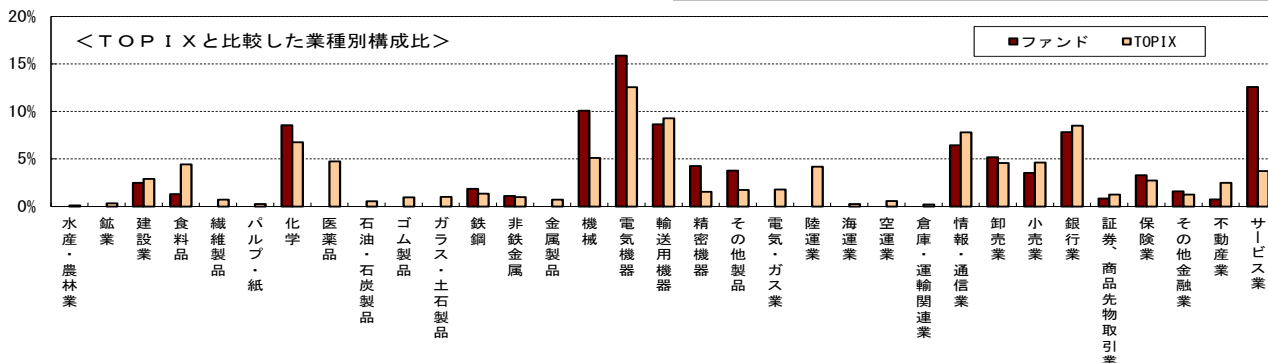
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2017年2月末
株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 76銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.62%
2	信越化学工業	化学	2.21%
3	キーエンス	電気機器	2.13%
4	ダイキン工業	機械	2.02%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.95%
6	リログループ	サービス業	1.92%
7	ベクトル	サービス業	1.85%
8	東祥	サービス業	1.84%
9	日本M&Aセンター	サービス業	1.81%
10	ヤフー	情報・通信業	1.78%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.90%、日経平均株価が同プラス0.41%と上昇しました。前半は、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感の高まりなどが株価の重しとなったものの、日米首脳会談が波乱なく終了し投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、為替が円安/アメリカドル高への動きとなったことなどから、国内株式市場は上昇しました。後半は、米国新政権が掲げる財政出動による景気浮揚策は、議会審議などに時間が掛かり実現が遅れるとの見方や、それを受けた米国長期金利の低下や為替の円高/アメリカドル安への動きなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、ゴム製品、海運業、非鉄金属など27業種が上昇した一方で、情報・通信業、輸送用機器、不動産業など6業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、短期的な株価調整で割安感が強まった銘柄を中心に、情報サービス、建設、自動車部品などの関連企業を買い付ける一方で、株価の上昇で割安感が薄れた銘柄や、今後の業績変化率が見劣りする銘柄を中心に、電子部品、サービス、不動産などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラス0.74%となり、TOPIXのプラス0.90%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることがを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲0.83%	1.59%	10.93%	10.29%	22.71%	25.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	1.71%	11.57%	11.02%	24.51%	▲31.88%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 77銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.14%
2	日本電産	日本円	電気機器	3.07%
3	ダイキン工業	日本円	機械	3.05%
4	信越化学工業	日本円	化学	3.04%
5	キーエンス	日本円	電気機器	3.01%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	3.00%
7	伊藤忠商事	日本円	卸売業	2.65%
8	東京海上ホールディングス	日本円	保険業	2.56%
9	第一生命ホールディングス	日本円	保険業	2.54%
10	オムロン	日本円	電気機器	2.52%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	11.8%
消費行動の変化	4.5%
人口動態・構造の変化	4.2%
インフラ需要の拡大	1.7%
グローバルな競争力	45.4%
株式価値の継続的な向上	23.0%
その他	9.4%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.90%、日経平均株価が同プラス0.41%と上昇しました。前半は、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感の高まりなどが株価の重しとなったものの、日米首脳会談が波乱なく終了し投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、為替が円安/アメリカドル高への動きとなったことなどから、国内株式市場は上昇しました。後半は、米国新政権が掲げる財政出動による景気浮揚策は、議会審議などに時間が掛かり実現が遅れるとの見方や、それを受けた米国長期金利の低下や為替の円高/アメリカドル安への動きなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、ゴム製品、海運業、非鉄金属など27業種が上昇した一方で、情報・通信業、輸送用機器、不動産業など6業種が下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス0.85%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、グローバルでの金利動向を鑑み、金利上昇による企業価値向上が期待できる金融関連銘柄や、受注モメンタムの改善と円安による収益押し上げ効果が期待できるFA関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績動向は堅調ながら株価上昇によりバリュエーション上の割安感が乏しくなったトイレット関連銘柄や、既存店販売モメンタムの鈍化が懸念される小売り関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には機械や電気機器関連銘柄が入る一方、下位にはサービスや輸送用機器関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	0.41%	4.26%	13.18%	19.73%	31.38%	138.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	4.51%	13.92%	20.91%	33.64%
日経225	4.43%	13.21%	19.29%	28.82%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	17.6%
2	情報・通信業	11.8%
3	小売業	10.6%
4	化学	8.8%
5	医薬品	7.9%

〈資産構成比率〉

株式	99.9%
うち先物	1.8%
現金その他	1.9%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.03%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.97%
3	ファナック	電気機器	4.38%
4	KDDI	情報・通信業	3.49%
5	京セラ	電気機器	2.45%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.22%
7	ダイキン工業	機械	2.11%
8	信越化学工業	化学	1.88%
9	日東電工	化学	1.87%
10	セコム	サービス業	1.62%

〈運用コメント〉

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス0.41%となりました。

前半は、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感の高まりなどが株価の重しとなったものの、日米首脳会談が波乱なく終了し投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、為替が円安/アメリカドル高への動きとなったことなどから、国内株式市場は上昇しました。後半は、米国新政権が掲げる財政出動による景気浮揚策は、議会議事などに時間が掛かり実現が遅れるとの見方や、それを受けた米国長期金利の低下や為替の円高/アメリカドル安への動きなどから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.85%	4.30%	15.50%	19.16%	30.36%	97.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	4.54%	16.36%	20.29%	32.40%
TOPIX	4.48%	15.48%	18.30%	26.71%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.0%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.5%
2	輸送用機器	9.3%
3	銀行業	8.5%
4	情報・通信業	7.8%
5	化学	6.7%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1967銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.45%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.46%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.68%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.65%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.54%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.40%
7	KDDI	情報・通信業	1.28%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.25%
9	ソニー	電気機器	1.09%
10	日本たばこ産業	食料品	1.04%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して2,000銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

2月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.90%の上昇に対し、0.90%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

2月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス0.90%と上昇しました。前半は、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感の高まりなどが株価の重しとなったものの、日米首脳会談が波乱なく終了し投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、為替が円安/ドル高への動きとなったことなどから、国内株式市場は上昇しました。後半は、米国新政権が掲げる財政出動による景気浮揚策は、議会審議などに時間が掛かり実現が遅れるとの見方や、それを受けた米国長期金利の低下や為替の円高/ドル安への動きなどから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	0.93%	6.07%	13.42%	18.82%	22.23%	106.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	6.41%	14.20%	20.00%	23.83%	76.67%
MSCI ワールド指数	7.49%	16.55%	17.36%	21.88%	51.87%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	8.8%
外国株式(先物含む)	89.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.1%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 73銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.1%
2	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.6%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.5%
4	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
5	NETFLIX INC	アメリカドル	小売	2.0%
6	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.9%
7	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
8	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
9	SAMSUNG ELECTR REG S-GDR	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.8%
10	SERVICENOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	56.3%
2	日本	8.9%
3	ドイツ	4.9%
4	イギリス	4.0%
5	オランダ	2.9%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

2月のグローバル株式は、上昇しました。米国市場では、トランプ大統領が「驚くべき税制案」を数週間以内に発表すると発言したことから、大型減税などの政策期待が高まり、投資家のリスク選好の動きが強まりました。米景気拡大や原油高も株価を押し上げ、NYダウは12日連続で史上最高値を更新しましたが、月末に向けてはトランプ大統領による議会演説を控え、様子見ムードが広がりました。欧州市場では、イタリアやフランスで政治リスクが意識され、欧州連合(EU)からの離脱機運に対する警戒感が強まる局面も見られましたが、米国の政策期待に加え、中国経済の底堅さによる資源高を追い風に上昇高値圏での推移が続きました。アジア市場も、世界的な景気回復期待や米中関係の改善を受け、良好な投資環境を好感した買いが続きました。国内景気の減速懸念が後退したインドや、中国年金資金が流入した香港などが上昇をけん引しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターや金融セクターなどの保有比率が上昇した一方、生活必需品などの保有比率が低下しました。情報技術セクターでは、インターネット関連製品および同製品に関連するソフトウェアの開発・販売を行う、米国の大手IT企業を新規に組入れました。買い替え需要を大幅に喚起すると見られる新モデルのスマートフォン発売に向けて、成長が再度加速すると見えています。金融セクターでは、米国のオンライン証券会社を新規に組み入れました。生活必需品セクターでは、米国のスナック・飲料メーカーや、ベルギーのビールメーカーを売却しました。

2月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業、生活必需品などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲0.84%	▲0.83%	0.20%	▲7.03%	▲1.15%	25.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲0.83%	0.30%	▲7.12%	▲0.56%	25.80%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	6.32%
平均利回り	1.06%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	48.74%
米ドル以外のドル圏	19.68%
ユーロ	35.37%
ユーロ以外の欧州通貨	▲0.99%
日本円	▲2.79%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	19.5%
2	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	16.5%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	15.2%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	15.1%
5	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.6%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AA	4.4%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	24.86%
米国以外のドル圏	▲2.38%
ユーロ圏	56.29%
ユーロ圏以外の欧州	8.09%
日本	▲5.69%

<運用コメント>

◎2月の市場動向

<債券市場>

当月の債券市場は、概ね上昇(利回りは低下)傾向となりました。主要債券市場の価格動向は、イギリスやドイツが相対的に大きな上昇となりました。一方、オーストラリアは小幅な下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、イギリス10年国債利回りは前月末の1.4%台前半から、月を通じて概ね低下傾向で推移し、1.1%台半ばで月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の0.4%台前半から、月を通じて概ね低下傾向で推移し、0.2%近辺で月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは前月末の2.7%台前半から、上旬は一進一退で推移し、中旬は概ね上昇傾向となった後、月末にかけて低下した結果、2.7%台前半で月を終えました。

<為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して下落傾向となりました。対円で相対的に大きく下落したのはスウェーデンクローナ、ユーロなどでした。一方、オーストラリアドルは小幅に上昇したほか、米ドルは小幅な下落にとどまりました。スウェーデンクローナは前月末の1クローナ=12円台後半から、上旬に下落した後、月半ばにかけて緩やかに上昇したものの、月の後半は下落傾向となり、12円台半ばで月を終えました。ユーロは前月末の1ユーロ=121円台後半から、上旬に下落した後、月半ばにかけて緩やかに上昇したものの、月の後半は概ね下落傾向となり、118円台後半で月を終えました。一方、オーストラリアドルは前月末の1ドル=85円台半ばから、一進一退で推移した後、月半ばにかけて上昇し、月の後半は概ね下落傾向となったものの、86円近辺で月を終えました。米ドルは前月末の1ドル=112円台半ばから、一進一退で推移した後、月半ばにかけて上昇し、月の後半は概ね下落傾向となった結果、111円台後半で月を終えました。

◎投資対象の評価

<資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、フランスやイタリアに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやドイツに対して弱気の見通しとしています。フランスに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。イタリアに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。アメリカに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>

通貨配分においては、ノルウェーやオーストラリアなどに対して強気の見通しとする一方で、スイスやイギリスなどに対して弱気の見通しとしています。ノルウェーに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。イギリスに対しては、バリュエーションおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	2.86%	4.79%	2.49%	2.56%	24.74%	106.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8
投資信託	95.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	5.04%	2.68%	2.79%	26.56%	128.88%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	68.2%
2 オーストラリア	10.0%
3 フランス	6.9%
4 日本	6.1%
5 イギリス	4.8%
6 カナダ	1.6%
7 スペイン	1.6%
8 ドイツ	0.9%
9	
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	3.65%
カナダ	5.10%
オーストラリア	4.73%
欧州	4.87%
イギリス	2.34%
その他	3.94%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	95.4%
現金その他	4.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 49銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,292円
当月お支払いした分配金	0円
不動産投信	222円
アメリカ	(191円)
カナダ	(5円)
オーストラリア	(9円)
欧州	(9円)
イギリス	(12円)
その他	(-5円)
為替	-55円
米ドル	(-38円)
加ドル	(-2円)
豪ドル	(2円)
ユーロ	(-12円)
英ポンド	(-5円)
その他	(0円)
その他	-7円
小計	160円
当月末基準価額	5,452円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

2017年2月のグローバルREIT市場は上昇しました。FRB(米連邦準備制度理事会)による早期の利上げ見通しが後退し、また投資家が企業の業績発表に対して好感を示したことから、市場全体が下支えを受けました。中でも金利感応度が高いセクターは概して好調でしたが、プレミアム・モールを除く量販型のショッピング・モールは、個人消費の動向や消費者の購買行動が従来型の店舗の利用からオンラインを利用したものへと変化する長期的なトレンドへの警戒感から、引き続き下値圧力を受けました。

米国市場では、米国債利回りの低下に対して感応度の高い銘柄がアウトパフォームしたほか、セクターではセルフストレージやヘルスケアセクターが好調となった一方で、大手小売企業の破綻により小売セクターが軟調となったため、セクター間でパフォーマンスの違いが確認されました。

豪州市場では、RBA(豪州準備銀行)が低いインフレ率や賃金成長率を背景に政策金利の据え置きを発表し、豪州国債利回りが低下したことから、好調なパフォーマンスとなりました。

欧州市場は、PMI指数が製造業およびサービス業とも堅調な結果となったほか、利上げ観測の後退から国債利回りが低下したことを受けて、底堅く推移しました。また英国市場も大幅に上昇しましたが、2019年のEU離脱後の各国との自由貿易協定の交渉に関して不透明感が払しょくできていないため、今後もボラティリティの高い展開が続くと予想されます。欧州大陸市場も堅調に推移しましたが、今後予定されているオランダ、フランス、およびドイツの選挙の結果次第では、ボラティリティの高い展開が予想されます。

◎投資行動

米国市場において、グローバルでデータセンターに投資する特化型REITと、大手ホテル会社からスピンオフしたホテルREITを新規で購入しました。また英国市場において、オフィス、大型スーパー、ショッピングセンターといった商業用不動産に投資する小売REITを新規で購入しました。一方米国市場において、今後数年間の需給の悪化や雇用成長に減速の兆候が確認されたことから住宅REITを、また純営業利益の減速や供給過剰により現在の高い稼働率が低下するとの懸念から特化型REITを、それぞれエクスポージャー削減の目的で部分売却しました。また同じく米国市場で、ヘルスケアREITと小売REITをリバランス目的で部分売却しました。また豪州市場でも、小売REITをリバランス目的で部分売却しました。

◎今後の見直しおよび運用方針

グローバルREIT市場は、マクロ経済環境が引き続き良好で、金利の上昇ペースも緩やかになると見られるため、今後も投資家にプラスのリターンを提供すると予想しています。しかし市場は、トランプ政権がグローバル貿易に与える影響、米国の税制改革法案の議会通過の状況、欧州における選挙でのEU懐疑派の勝利といった政治リスクを織り込んだ水準ではなく、これらの動向に敏感に反応するため、過去数年間に見られたような大きな上昇は見込み難い状況です。米国市場では、企業決算が堅調な内容となっており、慎重ながらも楽観的な見通しを維持しています。現在、税制改革や規制緩和への期待が、保護貿易主義や、米国経済が現在景気サイクルの後半に差し掛かっているとの懸念に打ち消された状態となっています。当ファンドでは、オフィスやデータセンター関連の施設を扱うREITに対してポジティブな見通しを維持しており、またホテルセクターについても慎重ながらも楽観的に見えています。セルフストレージや産業REITに対しては懐疑的な見方に変わりつつあります。豪州市場では、2017年も引き続き好調なリターンが期待されると見えています。しかしキャップ・レートの縮小サイクルは終焉に差し掛かっていると見られるため、バリュエーションの上昇は賃料の成長や既存資産の開発に依存すると予想されます。日本市場は、不動産投資の利回りと調達コストの差により引き続き魅力的な投資対象となるため、需要が拡大し、バリュエーションも下支えを受けると予想されます。一方シンガポール市場では、幅広いセクターでファンダメンタルズが悪化していますが、配当による影響は限定的と予想されます。香港市場では、投資のセンチメントが改善し、海外からの注目も集まっていますが、現在の高い不動産価格には注意が必要です。欧州市場では、企業のファンダメンタルズよりも政治リスクに関するニュースに影響を受けるため、引き続きボラティリティの高い展開が予想されます。英国市場では引き続きレンジ相場が予想されるため、市場がBrexitの最悪シナリオで想定される水準を下回った場合、魅力的な投資機会が提供されると見えています。欧州大陸市場も同様に、EU懐疑派の台頭の懸念を受けて優良銘柄が売られ過ぎとなった場合は、不動産市場のファンダメンタルズに注目する投資家にとって魅力的な投資機会が提供されると予想されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご覧ください。

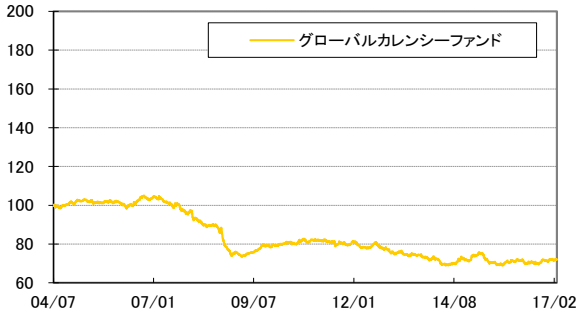
<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.41%	0.83%	2.52%	▲0.07%	▲0.31%	▲27.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

ニッポン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「ニッポン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

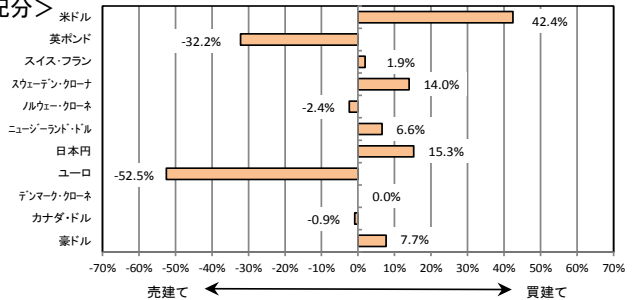
<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.80%	2.55%	0.01%	▲9.30%	▲27.33%

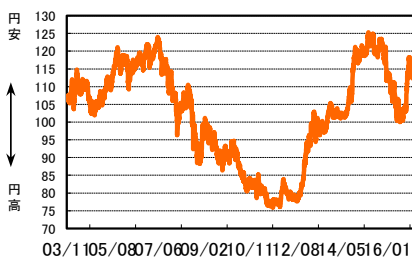
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<通貨配分>

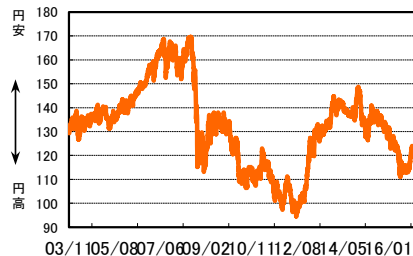


<為替市場の推移>

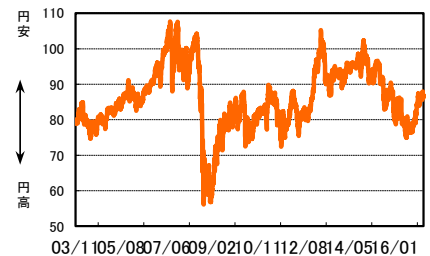
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、豪ドルを除く全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、豪ドルが対日本円で上昇した一方、米ドル、カナダ・ドル、英ポンド、ノルウェー・クローネ、ユーロ、ニュージーランド・ドル、スイス・フラン、スウェーデン・クローナが対日本円で下落しました。米ドルについては、豪ドル、日本円を除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(2月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.50~0.75%の範囲で維持しました。当月発表された、1月31日~2月1日開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では、多くの参加者が、労働市場の状況やインフレ率が予想通りまたはそれ以上である場合、かなり早期の利上げが適切になるとの見方を示した一方、インフレ圧力が著しく高まる可能性は低いとの予想も示されました。イエレンFRB議長は半期に一度の議会証言で、利上げを先送りすることは賢明でないとし、雇用とインフレの進展度合いによっては更なる利上げが必要になるとの認識を示しました。1月の鉱工業生産(前月比)は、横ばいを見込んでいた予想に反し、-0.3%の減少となりました。1月の消費者物価コア指数は前年比+2.3%となり、前月と予想をいずれも上回りました。1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+22.7万人となり予想を上回る増加となった一方、失業率は、前月から予想外に+0.1ポイント上昇し、4.8%となりました。日本円については、豪ドルを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(2月)、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みによる現行の金融政策を維持しました。10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)は、前期比年率+1.0%となり、4四半期連続のプラス成長となりました。内閣府が発表した景気ウォッチャー調査では、1月の現状判断DIが前月比-1.6ポイントの49.8となり7か月ぶりの低下、1月の先行き判断DIは前月比-1.5ポイントの49.4となりました。1月の鉱工業生産は前月比-0.8%と市場予想を下回りました。

・パフォーマンス分析

当月は、米ドルの買建てなどがマイナス寄与した一方、ユーロや英ポンドの売建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、リスクリバーサル観点から魅力度が改善した日本円、イールドカーブ変化の観点から魅力度が改善したカナダ・ドルについて、それぞれ売建てから買建てへの転換、売建て比率の引き下げを行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度が低下したスイス・フラン、リスクリバーサル観点から魅力度が低下したユーロについて、それぞれ買建て比率の引き上げ、売建て比率の引き上げを行いました。

・運用方針

当月は、フォワードレート変化の観点で魅力度が高い米ドルを買建て上位とする一方、実質金利の観点で魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化の観点で魅力度の低い英ポンドを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

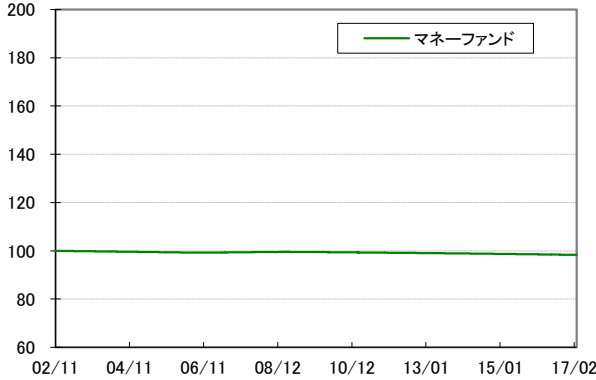
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.20%	▲0.57%	▲1.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.8
投資信託	93.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率> <格付別構成比率>

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券(除金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	13.9%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レボ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	85.9%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	14.1%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	85.9%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他」は、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三井住友ファイナンス&リース	2.5%	
2			2	三菱商事	2.0%	
3			3	三菱UFJニコス	1.8%	
4			4	三井不動産	1.5%	
5			5	SMBC日興証券	1.2%	
6			6	新日鉄住金	0.8%	
7			7	JXホールディングス	0.8%	
8			8	ホンダファイナンス	0.4%	
9			9	日立キャピタル	0.4%	
10			10	旭化成	0.4%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

<無担保コール・ローン翌日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<無担保コール・ローン期日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。
※「マネーファンド」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネーファンド」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2017年2月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。